

平成 29 年 第 4 回建設技術研究開発評価委員会 <議事要旨>

日 時：平成 29 年 7 月 25 日（火）10：00～12：20

場 所：中央合同庁舎 4 号館 1 階全省庁共用 123 会議室

出席者：加藤信介、清水英範、田中哮義、二羽淳一郎、平田京子、道奥康治、野城智也、
安田進、山口栄輝（五十音順、敬称省略）

議 事：

- ・総合技術開発プロジェクトについて
- ・ヒアリング審査「リスクコミュニケーションを考慮した液状化危険度評価技術の開発」
- ・ヒアリング審査「成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発」
- ・ヒアリング審査「A I を活用した建設マネジメントの高度化に関する研究」

配付資料：

資料 1 総合技術開発プロジェクトについて

資料 2 リスクコミュニケーションを考慮した液状化危険度評価技術の開発

資料 3 成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発

資料 4 A I を活用した建設マネジメントの高度化に関する研究

議事要旨：

平成 30 年度の新規要求課題候補（3 件）について、事前評価を実施するため、外部有識者会議を開催した。委員の主な意見は下記の通り。

○「リスクコミュニケーションを考慮した液状化危険度評価技術の開発」

- ・液状化ハザードマップは利用者にとっての使いやすさの視点を考慮されたい。
- ・液状化危険度評価に必要な情報収集において、データの保有量が地域によっても異なるため、ハザードマップへ危険度評価を反映させる際には、表現手法をよく考慮されたい。
- ・リスクコミュニケーションは対象者によって、必要な対話方法や明示する情報も変化するため、表現手法についてよく考慮されたい。
- ・技術開発における体制については、土質データ等を所有していると考えられる土地開発業者等との連携も視野に入れて検討してもらいたい。
- ・液状化危険度評価においては、建物の構造によっても液状化のリスク評価が異なるため、技術開発にあたっては考慮されたい。

○「成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発」

- ・民間において実施する部分と国が主導的に技術開発を行うべき部分を明確にし、民間との適切な役割のもとで実施されたい。
- ・技術開発にあたっては、既存住宅の安全性の視点も考慮して実施されたい。
- ・郊外住宅市街地の再生にあたっては、オールドタウン化の原因と居住の関係性等を考慮して進める必要がある。
- ・ソフト面（ライフスタイルの変化等）からの視点も考慮して、技術開発を進めることが必要である。
- ・若年層を取り込むという視点も考慮して研究してもらいたい。

○「AIを活用した建設マネジメントの高度化に関する研究」

- ・本研究課題がどのように建設生産性向上につながるのかについて、明確にして実施すべきである。
- ・現場におけるデータ収集の方法など、研究の具体性をより明確にして実施すべきである。
- ・技術開発における体制については、データサイエンティスト等の専門家と連携して研究を進める必要がある。
- ・社会に与える効果（アウトカム）の達成プロセスを明確にして実施すべきである。